

## 1 平成24年度天草市経済の概要

	H23年度	H24年度
経済成長率	+0.4% (210, 452, 239 千円→	211, 345, 315千円)
市民所得	+0.2% (173, 220, 208 千円→	173, 544, 027千円)

### [日本経済の概要]

日本経済は、平成24年夏場にかけて東日本大震災からの復興需要や政策効果の発現により、景気の回復傾向が見られた。

しかし、欧州政府債務危機を背景に海外景気が減速し、さらにエコカー補助金が終了すると同時期に輸出の減少が生じ、復興需要による下支えがあったにもかかわらず日本の景気は下向きとなった。

また、尖閣諸島をめぐる状況の影響により中国からの旅行者の減少や輸出・生産等への影響が見られた。

その後、年末の政権交代後の財政政策や金融政策などのアベノミクス効果により景気は上向きで推移した。

このような動きが見られた結果、平成24年度の日本経済成長率は名目▲0.2%、実質+0.7%となった。

### [熊本県の概要]

熊本県の経済は、平成24年度当初はエコカー補助金や九州新幹線全線開業効果などにより緩やかに回復していた。

しかし、欧州政府債務危機の影響による減速に加え、平成24年7月12日に九州北部豪雨が発生し、さらに平成24年9月にはエコカー補助金が終了したことにより景気は下向きとなった。

その後、九州北部豪雨災害の復旧工事や政権交代後の経済対策、金融政策への期待感から住宅投資などが徐々に持ち直しの動きを見せるとともに個人消費も好調に推移した。

また、円高の影響により外国人観光客が増加し、さらに九州新幹線の影響か国内観光客も増加し、全体的に観光客も増加した。

このような状況の中、平成24年度の熊本県の経済成長率は、名目▲0.0%、実質+0.2%となった。

## [天草市の概要]

平成24年度の天草市の経済動向は、前年の動向を維持している中で、基幹産業である第一次産業において6次産業化により販路の充実および拡大を図るため、「インショップ事業」や都市部等の企業・人材を活用した「二地域就労促進事業」等の取り組みを本格化するとともに地域内の人材育成策として「天草宝島起業塾」の実施を開始した年度であった。さらに水産業においては、赤潮被害等も少なく養殖業の好調により全体的に増加している。また、第二次産業においては、依然と好転の兆しは見えないものの建設業においては、若干増加傾向となっている。第三次産業においては、市内各地区に全国チェーンのコンビニエンスストアやディスカウントショップの進出が多くなった年度であり、卸・小売業においては増加傾向にある中、サービス業においても増加傾向となっている。

そのような中、平成24年度の天草市の経済成長率は0.4%で、ここ数年で久しくプラス成長となっている。産業別の総生産額では、第一次産業と第三次産業が増加し、第二次産業では減少している結果となっている。水産業や建設業さらに卸小売業では増加しているものの、製造業(第二次産業)、電気・ガス・水道業(第三次産業)は減少しており、特に電気・ガス・水道業においては、東日本大震災の影響により大きく減少している状況である。

また、市民所得については対前年度比+0.2%と増加している。雇用者報酬、財産所得(非企業部門)は減少しているものの、企業所得(法人企業の分配)が増加しているためである。また、市民所得を総人口で割って算出した「一人当たり市民所得」(※注)は2,011千円(対前年度比+1.7%)で、県内45市町村での順位は32位、14市での順位は14位となっており厳しい状況にある。

家計所得については対前年度比▲0.8%と減少している。社会保障給付のみが増加し、雇用者報酬、個人企業所得、家計の財産所得等は減少しており、家計所得を総人口で割って算出した「一人当たり家計所得」は、2,831千円(対前年度比+0.8%)で、県内市町村での順位は16位、14市では9位であった。

(※注:「一人当たり市民所得」は、市民所得の総額(企業所得等が含まれる)を市総人口で割ったもので、個人の給与や実収入を表したものではない。)

(各項目別解説)

■市町村内総生産(生産側)

平成24年度市町村内総生産額(生産側)は、211,345,315千円(対前年度比0.4%)となった。

産業別にみると、構成比が高い順に、サービス業(対前年度比+2.0%)、不動産業(同+1.6%)、卸小売業(同+1.0%)の増加率となった。

また、寄与度からみると、サービス業(寄与度+0.5%)、水産業(同+0.3%)不動産業(同+0.2%)、などがプラスに寄与し、鉱工業(同▲0.3%)、電気・ガス・水道業(同▲0.3%)などがマイナスに寄与した。

<第一次産業>

平成24年度総生産額は、11,385,991千円(対前年度比+10.8%)で、農業、水産業ともに増加した。水産業では、浅海養殖業が増加したことによるものである。

<第二次産業>

平成24年度総生産額は、21,889,161千円(対前年度比▲1.2%)で、建設業は増加したものの、鉱工業(製造業)の減少幅が大きく、全体を押し下げる結果となった。建設業では、公共・民間において土木・建築ともに増加している状況であった。

<第三次産業>

平成24年度総生産額は、176,509,105千円(対前年度比+0.2%)で、電気・ガス・水道業で大きく減少したほか、運輸業、情報通信業でも減少した。その他の産業においては卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、サービス業、不動産業とも増加しているが、電気・ガス・水道業の減少幅が大きく、全体として減少している結果となった。

■市町村民所得(総額)

平成24年度の市民所得は、173,544,027千円(対前年度比+0.2%)と増加した。項目別にみると、雇用者報酬は104,757,911千円(同▲1.6%)、財産所得は11,026,484千円(同▲4.1%)、企業所得は57,759,632千円(同+4.5%)となった。市民一人当たり市民所得は2,011千円(同+1.7%)と増加している。

<雇用者報酬>

雇用者報酬は104,757,911千円(対前年度比▲1.6%)となった。

これを項目別に見ると、市民所得の5割強を占める賃金・棒給が87,692,757千円(同▲1.8%)と減少しており、雇主の社会負担が17,065,154千円(同▲0.9%)と減少し雇用者報酬全体で減少した。

なお、雇主の社会負担の内訳をみると、社会保険料などの雇主の現実社会負担が 13,629,103 千円(同+0.7%)、退職金などの雇主の帰属社会負担が 3,436,051 千円(同▲6.6%)だった。

#### <財産所得>

財産所得は、受取が 14,229,671 千円(対前年度比▲2.5%)、支払 3,203,187 千円(同+3.6%)となり、受取から支払を差し引いた財産所得は 11,026,484 千円(同▲4.1%)となった。一般政府部門、対家計民間非営利団体は増加したが、家計部門は減少した結果となった。

#### <企業所得>

企業所得は、57,759,632 千円(対前年度比+4.5%)となった。民間法人企業は 25,932,293 千円(同+9.3%)、公的企業は 1,200,332 千円(同+13.3%)、個人企業は 30,627,007 千円(同+0.4%)となっており、民間法人企業及び公的企業、個人企業で増加している。

### ■家計所得

平成 24 年度の家計所得は 244,254,846 千円(対前年度比▲0.8%)と減少した。家計所得とは、雇用者報酬、個人企業所得、家計の財産所得に社会保障給付とその他の経常移転(純)を加えたものであり、これを項目別で見れば、前述の市町村民所得(総額)の状況に加え、社会保障給付で 88,752,361 千円(同+1.2%)、その他の経常移転(純)で 8,335,281 千円(同▲7.1%)となった。市民一人当たり家計所得は 2,831 千円(同 0.8%)と増加している。

#### <社会保障給付>

社会保障給付については、88,752,361 千円(対前年度比+1.2%)となった。これは、介護保険給付、後期高齢者医療給付、厚生年金保険(医療費)が増加したことが主な要因である。

#### <その他の経常移転(純)>

その他の経常移転(純)とは、損害保険等や贈与金・その他の仕送り金の受取金から支払金を差し引いた純増分であるが、平成 24 年度は支払その他の経常移転が大きく、結果として 8,335,281 千円(対前年度比▲7.1%)となった。